

2021年度フラット35利用者調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施した2021年度フラット35利用者調査の結果をお知らせします。

本調査は、フラット35（買取型）又はフラット35（保証型）を利用された方の属性、住宅の概要等に関して、2021年4月から2022年3月までに機構が買取り又は保険付保の承認を行った案件（借換えに係るものを除きます。）のうち65,877件（2020年度：78,560件）について集計したもので、フラット35（買取型）が創設された2003年10月の翌年度である2004年度から調査を開始しております。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

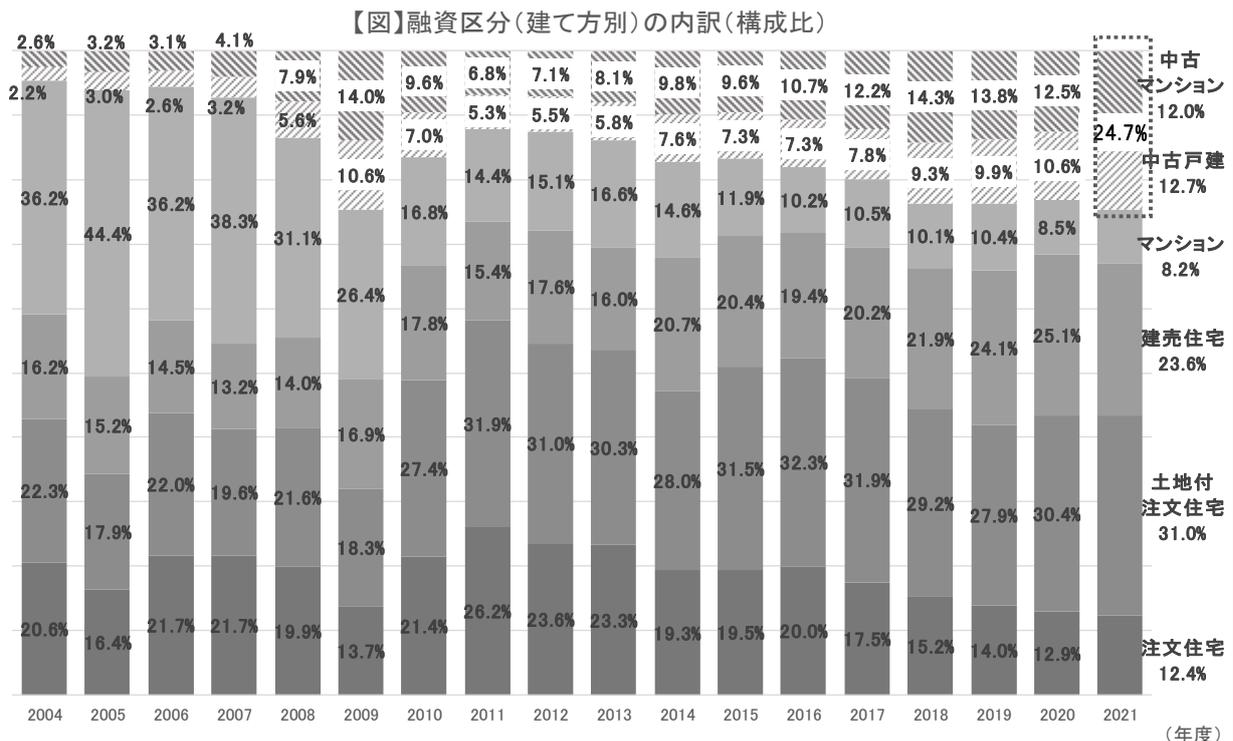
(https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html)

調査結果の主なポイント

※<>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

○ 中古住宅の割合が調査開始以来最高に <p. 3>

フラット35利用者の取得住宅の内訳について、中古戸建と中古マンションを合計した中古住宅の割合が2004年度の調査開始以来最も多くなった（24.7%）。



○ 50歳以上の割合が調査開始以来最高に <p. 4、p. 5>

フラット35利用者の年齢について、50歳以上の割合が2004年度の調査開始以来最も多くなり、初めて2割を超えた(23.1%)。

○ 中古住宅の平均築後年数が長期化 <p. 20、p. 21>

中古住宅の平均築後年数は長期化しており、戸建、マンションともに築後年数の長い住宅の割合が増加している(中古戸建20.1年、中古マンション25.3年)。

本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 西村/谷山/永田/泉井/濱野 TEL 03-5800-8019
住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

(参考)

■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査(令和4年度 公表予定)

<フラット35利用者に係るデータ分析>

(1) フラット35利用者調査(8月)

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

<インターネットを通じたアンケート調査>

(2) 住宅ローン利用者の実態調査(6月、2月)

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換えの実態調査(10月)

住宅ローンの借換えを行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

<金融機関へのアンケート調査>

(4) 住宅ローン貸出動向調査(2月)

民間金融機関の住宅ローンの取組姿勢等を調査

<データ、統計資料等の集計>

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高(8月、10月、12月、3月)

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を集計(一部推計)

※ 今回公表分を下線で示しています。

※ 調査の公表時期、項目及び内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。